

大学と地域との連携・協働についての研究動向  
—SOFAR モデルによる研究を中心に—  
**Research Trends on University-Community Collaboration:  
Focusing on the SOFAR Model**

村上紗央里（関西大学教育開発支援センター）

河井亨（立命館大学スポーツ健康科学部）

Saori Murakami (Kansai University, Center for Teaching and Learning)

Toru Kawai (Ritsumeikan University, College of Sport and Health Science)

## 要旨

国内外の高等教育政策により、「大学と地域の連携・協働」は重要な課題となっている。この領域における近年の研究として、大学と地域の連携・協働を評価する SOFAR モデルに基づく研究の動向がある。本稿では、SOFAR モデルを軸とし、大学と地域の連携についての研究動向を整理し、今後の研究についての示唆を導き出すことを目的とする。

まず SOFAR-TRES についての国際的なサービスラーニング研究を整理し、関連する日本の高等教育における研究をレビューした。次に大学と地域の連携・協働におけるよりよいパートナーシップの実現に向けて、教員、アドミニストレーター、地域組織の関係者、地域住民といった多様な視点からの関係性の評価を実装すること、その際には文脈に根ざして関係性を構築・持続するような評価が求められること、評価は継続的な対話を通じて進め関係者のエンパワメントに繋げることが重要であることを示した。

**キーワード** 大学と地域の連携、コミュニティ・エンゲージメント、SOFAR、TRES、パートナーシップ / **Campus-Community Collaboration, Community Engagement, SOFAR, TRES, Partnership**

## 1. 背景と目的

近年の日本の高等教育においては、大学と地域との連携・協働の重要性が強調されている<sup>1</sup>。中央教育審議会「我が国の『知の総和』向上の未来像～高等教育システムの再構築～」答申（令和7年2月21日）では、大学等が連携する「地域連携プラットフォーム（仮称）」の仕組みや連携開設科目の取り組みを発展させ、大学等、地方公共団体、産業界等の地域関係者が一体となって、地域のアクセス確保と人材育成、地方創生に取り組むという方向性が示された。

日本の大学においては、大学基準において、次のように社会連携・社会貢献が求められており、認証評価等の大学評価においても評価項目の一つ

となっている。

大学は、その知的資源をもって学外の教育研究機関、企業その他の団体、地域社会等との連携を推進する必要がある。さらに、大学が生み出す知識、技術等を社会に有効に還元するシステムを構築し、社会に貢献することが必要である。（大学基準協会、n.d.）

日本の高等教育における地域連携については、大学と地域連携をテーマとする学会が設立されるなど、研究の蓄積が見られ、また大学基準協会などの評価機関や日本私立大学連盟などの学協会においても重要なテーマの一つとして議論がなされ

てきた。

海外の高等教育においても、地域連携は重要なテーマとなっている。ヨーロッパや北米では、大学の「第三の使命」として地域連携を社会貢献とし位置付ける考え方を提起し、大学が地域コミュニティと連携し社会課題の解決に取り組む実践が展開されている (Compagnucci & Spigarelli, 2020; de Groot et al., 2025)。

北米では、学長らによる地域連携の呼びかけを端緒とする 1980 年代以降のキャンパスコンパクトが地域コミュニティでの活動と授業での学習とを統合するサービ斯拉ーニングを広めてきた。

カーネギー教育振興財団は 2000 年代半ばよりカーネギー・コミュニティ・エンゲージメント分類を設定し、全米の大学のコミュニティ・エンゲージメントに関する評価活動を行っている<sup>2)</sup>。2015 年、2020 年、2024 年の選定活動によって、全米の 368 機関が同分類に認定されている (Carnegie n.d.)。同分類ではコミュニティ・エンゲージメントとは、以下のように規定される。

高等教育機関 (同士) 及びそれを取り巻く幅広いコミュニティ (地方、地域あるいは州・国家・グローバル) がパートナーシップに基づいた対等な相互関係を結び、互恵的に、知識と資源を共有し、協働活動を行うこと

Carnegie, n.d. 西芝訳 (白石他, 2021, p.47)

このようなサービ斯拉ーニング、地域連携を基盤とした教育は、全米規模へと拡大することに成功しサービ斯拉ーニングがムーブメントになっていることを示している (Kezar, 2018)。

以上のような国内外の高等教育政策において「大学と地域の連携」は重要な研究テーマであることを確認することができる。また大学と地域の連携という領域における近年の研究として、Bringle らが大学と地域の連携・協働を捉えるために開発したツールである SOFAR モデル(後述)に基づく研究動向がある。

本稿では、SOFAR モデルが大学と地域の連携・

協働をよりよいパートナーシップに寄与すると捉え、SOFAR モデルを軸とし、大学と地域の連携についての研究動向を整理し、今後の研究についての示唆を導き出すことを目的とする。

第一に、ここまで触れた日本の高等教育政策のこれまでの歴史を辿り、現状理解と今後の展望の土台とする。第二に、SOFAR モデルとそれをもとにした研究動向を整理する。第三に、今後の日本での大学と地域の連携についての研究についての方法論的な示唆を探求する。

## 2. 日本の高等教育政策における「大学と地域・社会との連携」

日本の高等教育政策では、中央教育審議会 (2005) の「我が国の高等教育の将来像」答申において、社会貢献を「第三の使命」とする記述が見られる。

大学は教育と研究を本来的な使命としているが、同時に、大学に期待される役割も変化しつつあり、現在においては、大学の社会貢献(地域社会・経済社会・国際社会等、広い意味での社会全体の発展への寄与)の重要性が強調されるようになってきている。当然のことながら、教育や研究それ自体が長期的観点からの社会貢献であるが、近年では、国際協力、公開講座や産学官連携等を通じた、より直接的な貢献も求められるようになっており、こうした社会貢献の役割を、言わば大学の「第三の使命」としてとらえていくべき時代となっているものと考えられる。

中央教育審議会 (2008) の「学士課程教育の構築に向けて」答申では、大学に期待される役割として、「個別大学の枠を超えて、地域の実情に応じて、大学間や地域の諸団体との連携・協力を強化し、学生に対する教育内容を豊富化する」ことが示された。また、地域との連携、大学間の連携についても言及されている。

中央教育審議会 (2018) の「2040 年に向けた

高等教育のグランドデザイン」答申では、「IV. 18歳人口の減少を踏まえた高等教育機関の規模や地域配置—あらゆる世代が学ぶ『知の基盤』—」においては、高等教育の規模という論点が扱われ、国公立それぞれ役割についての記述に続いて、地域における高等教育という項目が設けられている。また地域における高等教育の項目では、「地域連携プラットフォーム（仮称）」が提起され、あわせて、ガイドラインの整備が方向づけられている。

地域の高等教育機関が高等教育という役割を越えて、地域社会の核となり、産業界や地方公共団体等とともに将来像の議論や具体的な連携・交流等の方策について議論する「地域連携プラットフォーム（仮称）」を構築することが必要である。

冒頭に示した中央教育審議会（2025）の「我が国の『知の総和』向上の未来像～高等教育システムの再構築～」答申では、「地域連携プラットフォーム（仮称）」、大学等間の連携の取り組みをさらに推進する趨勢となっている。

ここまで、高等教育政策を対象とし、日本の高等教育において大学と地域・社会との連携・協働を研究する際の文脈について確認し、日本の高等教育にとって、地域・社会への貢献と地域・社会との連携が重要なものとなってきていること、高等教育に求められる役割として、それぞれの地域における人材育成が必要であることを確認した。それは、伝統的な18歳人口の教育という点だけでなく、リカレント教育や専門能力の開発を含むものである。そしてまた、高等教育に求められる役割は、人材育成や高等教育へのアクセス確保に留まるものではない。高等教育には、地域の産官学等のマルチステークホルダーが連携し「地域社会の持続的な発展をけん引しながらの地方創生を推進していく」（「我が国の『知の総和』向上の未来像～高等教育システムの再構築～」答申）ことへの期待がある。

### 3. SOFAR モデルとそれに基づく研究の動向

続けて、大学と地域・社会との連携を捉える重要なモデルである SOFAR モデルとそれに基づく研究動向を整理していく。

#### 3.1. SOFAR モデルについて

SOFAR モデルは、学生 (Students)、地域組織の関係者 (community Organization)、教員 (Faculty)、アドミニストレーター (Administrators)、地域住民 (community Residents) から構成されるモデルである (Bringle et al., 2009: 図1)。

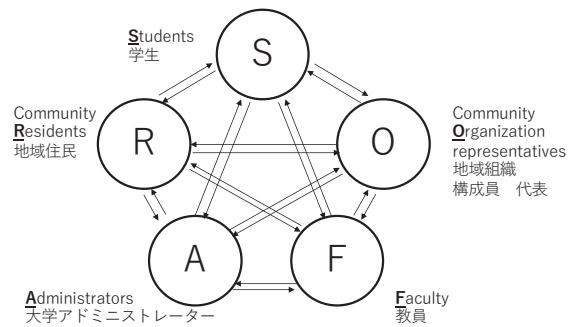


図1 SOFAR モデル (Bringle et al. (2009) をもとに訳出)

大学と地域のパートナーシップのためには、そのパートナーシップの質を問うことが必要であることが指摘されてきた (Cruz & Giles, 2000)。

また SOFAR モデルを開発した研究者らによれば、パートナーシップとは、親密さ、公正さ、誠実さといった性質を持った関係性を意味している。そのような経緯から SOFAR モデルは、大学と地域の連携・協働について、よりよいパートナーシップの実現に向けて提起・開発されてきたものである (Bringle et al., 2009)。SOFAR モデルでは、コミュニティにおいては、地域組織の関係者 (O) と地域住民 (R) が意見や立場が一致するとは限らず、目標や資源、役割や権力が異なっていることから分けて措定されている。また、目標や資源、役割や権力が異なっているという理由から、大学側では、アドミニストレーター (A)、教員 (F)、

学生 (S) が分けられている。アドミニストレーターは、資源配分や政策や評価の役割を担い、教員と学生のかかわりを支える。

SOFAR のそれぞれの関係性の性質については、取引的と変容的という区別 (Enos & Morton, 2003) を踏まえ、搾取的 (Exploitive)、取引的 (Transactional)、変容的 (Transformational) という区別で捉えられている (Clayton et al., 2010)。取引的な関係性は「短期的なタスクを完了するために設計された道具的なもの」、そして変容的な関係性を「長期的で深い関わり合いによって両者が成長し、変化するもの」を意味している<sup>3</sup>。搾取的な関係性とは、「意図的にせよ無意識にせよ、一方または両方の当事者を利用するような一方的なもの」であり、親密さ、公正さ、誠実さを欠き、パートナーシップという概念にそぐわないものを意味している (Bringle et al., 2009)。この区別は、ETT (Exploitive Transactional Transformational) と表現され、のちに一方的 (Unilateral) な関係性が加えられ、EUTT (Exploitive Unilateral Transactional Transformational) 連続体と概念化されることになる (Clayton et al., 2022)。

SOFAR モデルは、大学と地域の関係性を分化したモデルであり、大学側と地域側の関係者の多角的な思考と視点をもって関係性を捉え、親密性・公平性・誠実さを備えたパートナーシップを構築することを志向している。

### 3.2. TRES について

TRES (Transformational Relationship Evaluation Scale) は、SOFAR の関係性とそのプロセスに関する継続的な学習を支援するツールとして開発された (Kniffin et al., 2020)。初期段階 (TRES I) では、関係性を精密に評価するべく、成果 (アウトカム)、目標、意思決定、資源、葛藤、アイデンティティ形成、権力、意義、満足度、より良いものへの変革という 9つの領域が定められ、それぞれに多水準からなる記述語が示されている。

TRES II では、TRES I で時間がかかりすぎて

複雑すぎた点について項目を簡素化し、対人関係に焦点が置かれていた点についてはパートナーシップ全体を意識するように教示されるようになるなど、現状と望ましい状態を判定し、リフレクションを言語化するツールへと進化している。TRES II では、目標、葛藤 (コンフリクト)、意思決定、資源、役割、自己認識 (センス・オブ・セルフ)、相互作用、権力、成果 (アウトカム)、満足度という 10 領域に再編された。それによってそれぞれの領域において水準を分けた評価ができるようになっている。例えば、目標 (ゴール) の領域では、「a. 一部のパートナーの目標が不明であり、妨げられているため、関係性に害をなしている」、「b. パートナーの目標が部分的に実行され、誰にも害はない」、「c. 全てのパートナーの明確な目標が、このパートナーシップにとって重要となっており、パートナーシップによって育まれている」、「d. 私たちは共通の目標、統合された目標、拡張する目標を共有しており、それは『私たちの』目標となっている (『私の目標』や『あなたの目標』といったように別々のものとはなっていない)」といった水準で記述語が定められている。これらの領域をリフレクションすることで、現状と望ましい状態について、水準を選択し、個人の視点と経験に結びついた形で関係性について意味づけることができる想定されている。

### 3.3. SOFAR-TRES に基づく研究展開 (1)

SOFAR-TRES に基づく研究として、第一に、TRES I・II の開発過程を整理し、実際に教員、地域組織の関係者、学生、職員、アドミニストレーターを対象に TRES II を用いた結果を批判的かつ省察的に批評した研究がある (Kniffin et al., 2020)。そこでは、TRES II の実装が記述され、TRES が関係性を研究、評価、リフレクションするためのツールとしての役割を果たしていることが明らかにされた。TRES II の活用として、参加者の関係性についての洞察が生み出されており、参加者の意味形成をサポートするという意義があること、一方で TRES 開発と親和性のある文脈を

離れた場合に活用が難しくなることやコミュニティの側の声を包摂するという志向性にも関わらず実現は容易でないことが明らかにされた。また、TRESはツールの1つであり、他のツールとの有効な組み合わせや、文脈に応じた活用や時には使用しないことなども重要であることが記されている。変容的關係性と民主的關係性について、同じかどうか、同じとなる条件は何か、異なる場合の要素は何かといった問いが提起されている。

第二に、TRES IIをどのように活用するか、認識や実践への影響は何か、活用からどのような学びがあるかを問いとす研究が行われた (Kniffin et al., 2023)。この研究は、大規模公立大学 (総合大、都市貢献)、中規模私立大学 (研究重視、都市貢献)、小規模私立大学 (郊外リベラルアーツ)、中規模公立大学 (地域、総合型)、中規模公立大学 (研究大学) を対象とし、合計 47 名が参加している。この研究では、SOFAR モデルの関係を記述・検討・分節化するリフレクションフレームワーク (Clayton et al., 2022) を活用し、インタビューと質問紙調査を実施するという混合研究が行われている。その際には、論理的に可能なすべての關係性を対象とするのではなく、調査を実装する方法論上の工夫として、アドミニストレーター、教員、地域組織の關係者の三者の關係のように關係性の焦点を絞り、關係性が評価されている。調査結果として、一つ目にリフレクションフレームワークの作成が研究参加者の思考や視点、実践に影響を与えたこと、二つ目に大学側の關係者は葛藤と意思決定と相互作用に関して、地域側の關係者よりも低いスコアとなり、地域側に変革を志向する態度があることが明らかとなった。このリフレクションフレームワークは、参加する關係者の關係についてのリフレクションを深める意義がありつつも、時間を要する複雑な作業である点が限界として挙げられている。この研究では、研究プロジェクトの前のフェーズ (Kniffin et al., 2020) で構想された關係性に関して構成員間で協働し、変革的な關係性の可能性があるかどうかを批判的に考察するプロセスが進められている。このよう

な關係性についてのリフレクションは、關係者の思考と視点は傾聴・対話へと誘い、有意義なパートナーシップを支え、実践へ影響をもたらすことが示唆された。

また、Nottingham Trent University の Center for Student and Community Engagement と Northeastern University の Community Engaged Teaching and Research のアドミニストレーターが TRES のフレームワークを用いて、パートナーシップの価値観やインフラを「開発的評価」(developmental evaluation) <sup>4</sup>した研究もある (Coppins et al., 2024)。この研究ではアドミニストレーターは、実践者—研究者 (practitioner-scholar) として捉えられている (Green, 2023)。まず、それぞれの大学における仕事について知るための關係構築が行われた。それぞれの大学の大学と地域の關係性およびパートナーシップのあり方とインフラについて、TRES フレームワークを参照してレビューするパートナーシップアセスメントが行われた。続けて実践者—研究者としてのアドミニストレーターの役割とエージェンシーを問い、パートナーシップに影響を与える機会を探るという大学間交流が進められた。このような交流とそれに基づく評価活動は、關係性とパートナーシップについてバランスの取れた視点や思考をもたらし、実際の実践で用いるツールが開発されるといった成果を生んでいる。

さらに別の研究では、プランニングの研究領域に依拠して、計画策定者である教員やアドミニストレーター7名を対象に、大学と地域の連携事業において計画決定権限があるのは誰か、誰が活動の目標を決めるのか、計画策定がどのように進むのか (誰がどう関わるか、スケジュールなど) といったことをインタビュー調査から明らかにしている (Price et al., 2025)。この研究からは計画策定の志向性 (保守的か、熟議的、批判的) に関するリフレクションによってパートナーシップをめぐる不協和を明らかにできることを示した。また、計画策定における日常の行動や一見平凡なものとして捉えられているロジスティクス業務 (資源調

達など)がパートナーシップのあり方に影響を与えていることが見出された。具体的には権力や利害関係の調整や交渉といったことがコミュニティ・エンゲージメントのプロフェッショナルにとって重要なコンピテンシーとなるという点を支持する結果であった<sup>5</sup>。

### 3.4. SOFAR-TRESに関する日本の高等教育における研究展開

日本の高等教育においても、SOFARモデルを枠組みとする研究の蓄積が見られる。まずサービスラーニングについての評価研究をレビューし、社会変容に向けた評価を展望する研究がある。この研究では、SOFARモデルのように多様な主体が評価に参加する (cf. Patton, 2011) ことが、それぞれの主体の学びを生む形成的評価として機能し、社会変容につながることを論じられている(市川・秋元、2018)。

次にSOFARモデルのうち教員と地域組織としての市民活動団体のサービスラーニングの受け入れを担当する者を対象とした研究がある(秋元、2020)。この研究では、大学と地域のパートナーシップを評価するためのマトリクス (Gelmon et al., 2001) を参照し、7団体の受け入れ担当者とのミーティングについて、受け入れ前から後にかけてのふりかえりを行っている。この研究からは、大学と地域のパートナーシップをデザインする局面から協働的關係を構築する局面が示されている。

またSOFARモデルを視点として教員の立場からサービスラーニング実践の關係性を捉える研究もある(尾崎他 2022)。この研究ではSOFARモデルの關係性の広がりや深まりを事例に即して捉えようとしている。

さらにSOFARモデルとETT区分をもとに、關係性を検証する研究があり、湘南工科大学の正課の学部科目、関西学院大学の正課の学部横断科目、滋賀県立大学の学部横断の課外活動について關係性の相互作用の分析が行われている(秋吉他、2023)。この研究では各事例の文脈に即して、關係性の変化と關係性のゆらぎが見出され、取引的關

係から一方的關係への移行や変容的關係への移行が見られた。また地域組織の關係者や地域住民が大学や学生への信賴や地域關係者と協働する可能性に気づき、思考や姿勢、価値観を変化させ、新たな実践を生み出されていくことが示された。

またSOFARモデルとETT区分を用いて、立命館大学のサービスラーニング科目の1つのプロジェクトを対象とした研究がある(森田他、2025)。そこでは、地域を基盤とした教育 (Community-Based Learning: CBL) が地域に与える影響をキー・コンピテンシーと社會關係資本の蓄積を可能とするネットワークである「關係基盤」(三隅、2013)の概念を用いて分析している。SOFARモデルによるアクター間の分析では、ETTの区分間の關係性の変化とゆらぎを検討し、2018年、2020年のエピソードをもとに關係性の変化と揺らぎが捉えられ、地域のアクターとうまく関わるコンピテンシーの向上や關係基盤の広がりが見出されていることを示している。地域のアクターのコンピテンシーの向上には、地域のアクター自身が受けてきた経験を学生に渡すという互恵的な入れ子構造が作用していること、關係に葛藤や停滞が生まれた時にどのように対応するかが重要となることが見出されている。また、学生の学習を志向するCBLが情報共有や言語化、省察といった活動を生むプラットフォームとなり、学生、教員、地域アクターの關係性を親密性、公正性、誠実性のあるパートナーシップに向けて關係を維持・促進することにも寄与したという洞察も導かれている。

他にもSOFARモデルに基づき、インドネシアでの海外サービスラーニング科目を分析する研究がある(藤山・大山、2024)。この研究では、学生、地域団体、地域住民の關係性を対象とし、参加型開発論の考え方から、参加と非参加のあり方を拡張して捉えている。この科目では、日本から参加する大学生とインドネシアの大学生が協働する学習形態であり、学生を分けて捉えることでSOFARモデルを拡張できることが示されている。この研究では、授業で最終の提案を発表する際には、参加する住民は限られることから、参加する

かしないか、自発的な参加かそうでないかを視点として持つことの重要性が指摘されている。関係性を考える上では、非参加の住民も含めて科目のもたらす恩恵や利益や意義を省察することによって、SOFAR モデルの関係性とパートナーシップをより公正で誠実なものにしていく可能性が見出されている。

#### 4. 今後の展望:国内外のSOFARモデルに基づく研究動向を踏まえて

最後に、国内外のSOFARモデルに基づく大学と地域の連携・協働についての研究動向から見える大学と地域の連携・協働においてよりよいパートナーシップを実現するという視座に関わる要点を概括し、今後の展望についての示唆を明確にする。

これまでの研究動向から、第一に、学生の学習成果と教員によるパートナーシップの評価にとどまらず、地域組織や地域住民という地域の関係者による関係性の評価へと拡張することの重要性が見えてくる。また、SOFARモデルが企図するように、地域の関係者を地域住民と地域組織の関係者とに分け、場合によってはさらに分化させて、関係性を評価することが必要となる。ただし、すべての関係者を集めてすべての関係性を調査・評価することは現実的ではない。またSOFAR-TRESの調査と関係性のリフレクションにおいても、要する時間という課題が明確になっており(Kniffin et al., 2023)、調査とリフレクションの有効性を保ちつつ焦点を絞ることが必要となるだろう。

第二に、関係性を評価するに際しては、それぞれの文脈に基づいた評価が必要となる。また、そのような評価の前提として、親密さ、公正さ、誠実さといった性質を備えたパートナーシップの構築・持続に向けて、関係者間の信頼関係を構築することが必要条件である。

第三に、SOFAR-TRESに基づく研究が示すように、関係性の評価活動は継続的な対話を通じて進められ、時間の経過する中での歴史的な関係性

の変化と揺らぎを捉え、関係者にとってエンパワーメントとなるような評価活動とすることが求められる。

以上の点を踏まえ、今後の研究や実践を展望する。まず、個別の研究としては、ケーススタディやエスノグラフィーのように、大学と地域が「どのように」連携・協働しているか、「なぜ」連携・協働がうまくいっているか、連携・協働が「なぜ」難しいものとなっているかを問う研究が重要となる。集合的な研究動向の展望としては、詳細なケーススタディと継続的比較を可能にする研究蓄積によって、個別の文脈を捉え、洞察を生み出していくことが、「エンゲージメントの学識」(Boyer, 1996)の実現につながると考えられる。

また、高等教育政策に見られる「地域連携プラットフォーム(仮称)」や大学等間の連携において、「何をするか」という点に対して、SOFAR-TRESに基づく一連の研究動向は重要な示唆を与えてくれる。すなわち、大学と地域の連携・協働を通じて、人材育成や価値創出、地方創生を生み出すためにも、実際の連携・協働の実践を結集し、SOFAR-TRESに基づく一連の研究のように共通の言語と道具を持って関係者が集まって対話してリフレクションし、価値を認める評価活動を展開することが考えられる。

日本の高等教育の文脈においては、カーネギーのコミュニティ・エンゲージメント類型の認証活動を展開するかどうかもまた重要な論点となる。また、SOFAR-TRESがキャンパスコンパクトによる資金によって研究が推進されている点(Price et al., 2021)にも留意が必要である。日本の高等教育において、大学と地域の連携・協働の実践と研究を組織化するには、適した財政的基盤が必要になると考えられる。

#### 註

<sup>1</sup> 大学と地域との連携・協働については、地域連携、社会連携、産学連携、産学官連携など多様な形態があり、用語も多様な用いられ方をしている。本稿では、包括的に「大学と地域との連携・協働」

とし、文脈によっては地域連携とする。

<sup>2</sup> カーネギー分類については、日本での研究も蓄積されてきている(五島、2019、2021;村上、2009;杉本、2022)

<sup>3</sup> 訳出表現は、秋吉他(2024)に基づく。取引的關係と変容的關係については、荻野・中川(2021)のレビューで説明がある。

<sup>4</sup> 開発的評価については、Patton(2011)を参照

<sup>5</sup> コミュニティ・エンゲージメント・プルフェッショナルのコンピテンシーについては Dostilio(2017)、Dostilio & Welch(2019)、参照。日本においても研究蓄積が見られる(秋元、2021;黒沼、2022 など)

### 参考文献

秋元みどり(2020)「大学と地域のパートナーシップのアセスメントをめぐって—大学と市民活動団体との連携事例を通じた検討」『日本福祉教育・ボランティア学習学会研究紀要』35, 24-38.

秋元みどり(2021)「地域連携教育を担う教職員の資質・能力の形成大学での実践を中心とした文献レビューによる研究課題の検討」『日本福祉教育・ボランティア学習学会研究紀要』37, 128-142.

秋吉恵・森田恵・奥貫麻紀・秦憲志(2023)「大学生の地域活動は地域に何かをもたらし得るのか? 活動に関わるアクター間の関係性からの考察」『ボランティア学研究』23, 57-68.

Boyer, E. (1996). The scholarship of engagement. *Journal of Public Service and Outreach*, 1(1), 11-20.

Bringle, R. G., Clayton, P., & Price, M. (2009). Partnerships in service learning and civic engagement. *Partnerships: A Journal of Service Learning & Civic Engagement*, 1(1), 1-20.

Carnegie (n.d.) *Carnegie Classification of Institutions of Higher Education: Community Engagement*, (<https://carnegieclassifications.acenet.edu/ele>

*ctive-classifications/community-engagement/*), (2025.9.25).

中央教育審議会(2005)「我が国の高等教育の将来像」答申

中央教育審議会(2008)「学士課程教育の構築に向けて」答申

中央教育審議会(2018)「2040年に向けた高等教育のグランドデザイン」答申

中央教育審議会(2025)「我が国の『知の総和』向上の未来像～高等教育システムの再構築～」答申

Clayton, P. H., Bringle, R. G., Senor, B., Huq, J., & Morrison, M. (2010). Differentiating and assessing relationships in service-learning and civic engagement: Exploitative, transactional, or transformational. *Michigan Journal of Community Service Learning*, 16(2), 5-22.

Clayton, P. H., Camo-Biogradlija, J., Kniffin, L. E., Price, M. F., Bringle, R. G., & Pier, A. A. (2022). *The Transformational Relationship Evaluation Scale II (TRES II) reflection framework: Version 2* [Learning tool]. Indianapolis, IN: IUPUI Scholar Works.

Compagnucci, L., & Spigarelli, F. (2020). The third mission of the university: A systematic literature review on potentials and constraints. *Technological Forecasting & Social Change*, 161, 120284.

Coppins, A., Raby, H., Berkey, B., & Clayton, P.H. (2024). Interinstitutional examination of partnership structures and tools: A collaborative practitioner-scholar inquiry. *International Journal of Research on Service-Learning and Community Engagement*, 12(1), 1-20.

Cruz, N., & Giles, D. E., Jr. (2000). Where's the community in service-learning research? *Michigan Journal of Community Service Learning*, Fall, 28-34.

- 大学基準協会 (n.d.) 『大学基準』  
(<https://www.juaa.or.jp/accreditation/institution/university/>) (2025年11月24日)
- de Groot, L., Demeijer, F. A., Zweekhorst, M., & Urias, E. (2025). Multi-stakeholder networks in the higher education context: a configurative literature review of university-community interactions. *Journal of Higher Education Policy and Management*, 47(4), 1-19.
- Dostilio, L. D. (Ed.). (2017). *The community engagement professional in higher education: A competency model for an emerging field*. Boston, MA: Campus Compact.
- Dostilio, L. D., & Welch, M. (2019). *The community engagement professional's guidebook: A companion to the community engagement professional in higher education*. Boston, MA: Campus Compact.
- Enos, S., & Morton, K. (2003). Developing a theory and practice of campus community partnerships. In B. Jacoby (Ed.), *Building partnerships for service-learning*, pp. 20-41. San Francisco, CA: Jossey-Bass.
- 藤山一郎・大山牧子 (2024) 「参加型開発論」からみた SOFAR モデルの検討 インドネシアにおける海外サービス・ラーニングを事例に」『ボランティア学研究』24, 19-31.
- Gelmon, S. B., Holland B. A., Driscoll A., Spring, A., & Kerrigan S. (2001) *Assessing Service-Learning and Civic Engagement: Principle and Techniques*. Providence, Rhode Island: Campus Compact S.B. ゲルモン, B.A. ホランド, A. ドリスコル, A. スプリング, S. ケリガン  
山田一隆・齋藤百合子・福井里江・村上徹也・中原美香訳 (2015) 『社会参画する大学と市民学習: アセスメントの原理と技法』学文社.
- 五島敦子 (2019) 「米国高等教育におけるサービス・ラーニングの発展と課題—大学教員に対する支援に注目して—」『比較教育学研究』59, 100-119.
- 五島敦子 (2021) 「米国大学における地域連携専門職の専門能力開発: キャンパス・コンパクトの資格認定プログラムを中心に」『アカデミア. 人文・自然科学編』21, 169-178.
- Green, P. M. (2023). The scholar-administrator imperative: Developing scholarship and research through practice to build the community engagement field. *Metropolitan Universities*, 34(4), 89-101.
- 市川享子・秋元みどり (2018) 「サービス・ラーニングと社会変容のための評価枠組みの構築」『日本福祉教育・ボランティア学習学会研究紀要』30, 43-55.
- Kezar, A. (2018). *How colleges change: Understanding, leading, and enacting change*. New York: Routledge.
- Kniffin, L., Camo-Biogradlija, J., Price, M. F., Kohl, E., Dickovick, A. D. C., Williams, J., ... & Bringle, R. G. (2020). Relationships and partnerships in community-campus engagement: Evolving inquiry and practice. *International Journal of Research on Service-Learning and Community Engagement*, 8(1). Article15.
- Kniffin, L. E., Clayton, P. H., Camo-Biogradlija, J., Price, M. F., Bringle, R. G., & Botkin, H. M. (2023). Deepening community-campus relationships using a critical reflection tool: A multisite, mixed-methods study. *International Journal of Research on Service-Learning and Community Engagement*, 11(1).
- 黒沼淳子 (2022) 「米国大学の地域連携学習 (SLCE) を通じた市民学習における専門職の役割と関与—ミドルベリー大学を事例として—」『大学経営政策研究』12, 33-49.
- 三隅一人 (2013) 『社会関係資本:理論統合の挑戦』ミネルヴァ書房.
- 森田恵・秋吉恵・櫻井典子・奥貫麻紀・秦憲志 (2023) 「大学生の地域を基盤とした学習はアクターの

キー・コンピテンシーと地域の「関係基盤」に  
いかに寄与するのか? 茨木市北部地域を事例と  
して」『ボランティア学研究』 25, 75-87.

村上徹也 (2009) 「アメリカにおけるサービスラー  
ニングの発展」桜井政成・津止正俊 (編) 『ボラ  
ンティア教育の新地平—サービスラーニングの  
原理と実践』, pp.236-257. ミネルヴァ書房.

荻野亮吾・中川友理絵 (2021) 「大学と地域のパー  
トナーシップの質と地域に与える影響の評価方  
法の検討: 高等教育機関における地域と連携し  
た学習に関するレビューから」『佐賀大学大学院  
学校教育学研究科研究紀要』 5, 117-135.

尾崎慶太・山本秀樹・田中綾子・藤木清 (2022)  
「SOFAR モデルを用いたサービスラーニン  
グプログラムの事例検討—評価枠組みの構築を  
めざして」『教育総合研究叢書』 15, 77-89.

Patton, M. Q. (2011). *Developmental evaluation:  
Applying complexity concepts to enhance  
innovation and use*. New York : Guilford Press.

Price, M. F., Kniffin, L. E., Camo-Biogradlija, J.,  
Clayton, P. H., & Bringle, R. G. (2021).  
*Deepening community-campus engagement  
partnerships: Inquiry through co-creation of  
the TRES II Toolkit*, Indianapolis, IN: Indiana  
Campus Compact Research with and about  
Community Engagement Grant.

Price, M. F., Camo-Biogradlija, J., Clayton, P. H.,  
Kniffin, L. E., Bringle, R. G., & Botkin, H. M.  
(2025). An inquiry into the program planning  
orientations of community engagement  
administrators in community academic  
partnerships. *Michigan Journal of  
Community Service Learning*, 31(1), 226-253.

白石克孝・西芝雅美・村田和代編 (2021) 『大学  
が地域の課題を解決する: ポートランド州立大  
学のコミュニティ・ベースド・ラーニングに学  
ぶ』 ひつじ書房.

杉本昌彦 (2022) 「カーネギー分類にみる米国研究  
大学のコミュニティ・エンゲージメントの動向」  
『東京大学大学院教育学研究科紀要』 62, 683-

691.

#### 付記

本研究は JSPS 科研費 21K13608 及び  
22K02243 の助成を受けたものです。